

証券コード 3375

株式会社ZOA

第 34 回 定時株主総会 招集ご通知

開催概要

■ 日時
平成28年 6 月24日(金曜日)午前11時

■ 場所
静岡県沼津市大諏訪719番地
当社本部3階会議室

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役3名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

目次

ごあいさつ	
招集通知	1
(提供書面)	
事業報告	2
計算書類	17
監査報告	20
株主総会参考書類	24
Topics	



ごあいさつ

企業理念

三位
一致

お客様の感動と
会社の成長と社員の成長を
一致させよう

代表取締役社長
伊井一史

● 第34期の決算概要につきまして

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第34期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の決算概要につきましてご報告いたします。

当事業年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和の効果により企業収益の改善を受けて、国内景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかし直近では、株安や円高の進行等の影響により、企業の景気感や消費マインドが悪化し、先行き不透明な状況となっております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、顧客のニーズに応える品揃えを実現するべく国内メーカー製パソコン本体の取り扱いを強化してまいりました。これにより、販売台数は減少したものの、平均単価が上昇したため売上高の落ち幅を最小限に抑制することができております。その他、タブレット需要に対応するため端末の品揃え・販売を強化して売上の拡大に取り組んだものの、パソコン販売の減少を補うまでには至りませんでした。一方、前事業年度より強化を図っておりますサービス&サポートについては、収益の柱としてさらなる拡大に取り組んでおります。特にパソコン購入時の初期設定や拡張を行うサポートに注力しており、直近ではパソコン購入者の3割以上のお客様にこれらのサポートをご利用いただいております。こうした取り組みにより利益率の改善に取り組んでまいりましたが、パソコン業界における販売不振の影響は大きく、売上高は前事業年度を上回ることができませんでした。その他、販促活動を強化するため、地盤である静岡県内でのテレビCM放映の継続実施に加えて、Twitter広告等のSNSを活用した告知活動にも注力することで、新規顧客の集客増加に取り組んでまいりました。以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比14.0%の減少となりました。

バイク事業においては、各社の通販サイトにおける価格競争が激化しており、高額なヘルメットやジャケット、ポータブルナビを中心に販売が低迷しました。また、顧客ニーズに合わない品揃えを改善するため、不稼働在庫の処分を推進し、在庫の入れ替えを進めてまいりました。これらの取り組みにより少しずつではありますが、売上高の減少に歯止めがかかってきましたが、上半期の落ち込みを挽回するには至りませんでした。以上の結果、バイク

事業全体の売上高は前年同期比19.3%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、HUAWEI社と共同で開始したスマートフォン・タブレット端末の販売に特化した「ファーウェイVモール（楽天市場店）」が好調に推移し、売上高を押し上げました。しかし、店頭販売同様にパソコン本体の販売は低迷したため、売上高は減少しております。以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前年同期比8.3%の減少となりました。

その他、経費につきましては、テレビCMやSNS広告等の実施強化により広告宣伝費は増加しましたが、継続的な人員適正化による人件費の削減、また閉鎖したZOA秋葉原本店の家賃削減等の効果によって経費の削減を図っております。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高8,357,899千円（前年同期比13.2%減）、経常利益213,694千円（前年同期比40.8%増）、当期純利益131,059千円（前年同期比40.6%増）となりました。

● 今期の見通しと当社の取り組みにつきまして

次期につきましても当社は、パソコン本体の販売とサービス&サポートの推進を強化し、収益の拡大に取り組んでまいります。また、ここ数年で前期割れが続いております売上の拡大は当社の最大の課題であり、収益性のさらなる向上と合わせて改善に取り組んでまいります。そのために、集客向上を目指した広告宣伝活動を継続してまいります。現在実施しております静岡県内と金沢市内でのテレビCM継続やJリーグの清水エスパルスのスポンサーに加えて、インターネット広告の実施や、自社ホームページのリニューアルによるウェブ販促の強化を進めていく予定です。従来の新聞折込チラシをメインとした販促活動に加えて様々なメディアを活用することで、さらなる集客の強化に取り組んでまいります。

また、新規事業としてカフェ事業を6月より開始いたしました。高収益なカフェ事業に加えて、当社の得意分野であるiPhoneやパソコン修理の窓口を併設することで他店との差別化を図るとともに、相乗効果による収益の拡大を目指してまいります。

その他、老朽化が進んでいる店舗の移転を行う予定です。第一弾としてOAナガシマ志太店の移転リニューアルを9月に予定しております。今まで通り専門店としての品揃えやスタッフの知識を維持しつつ、きれいで入りやすい店づくりを進めることで、より多くのお客様にご来店いただける店舗へと変貌していきます。

これら取り組みにより、次期（平成29年3月期）は売上高8,500,000千円（前年同期比1.7%増）、営業利益232,832千円（前年同期比9.8%増）、経常利益235,279千円（前年同期比10.1%増）、当期純利益145,500千円（前年同期比11.0%増）を計画しております。

当社は引き続き「三位一致」の企業理念に基づき、業績向上に取り組んでまいります。今後ともZOAにご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成28年6月

株 主 各 位

静岡県沼津市大諏訪719番地
株 式 会 社 Z O A
代表取締役社長 伊 井 一 史

第34回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第34回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月23日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

- 記
- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成28年6月24日（金曜日）午前11時 |
| 2. 場 所 | 静岡県沼津市大諏訪719番地
当社本部3階会議室
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 第34期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎当日の受付開始は午前10時を予定しております。
 - ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.zoa.co.jp>）に掲載させていただきます。
 - ◎「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.zoa.co.jp>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。なお、監査役及び会計監査人が監査した計算書類は、本招集ご通知の提供書面のほか、当社ウェブサイトに掲載した「計算書類の個別注記表」を含んでおります。

(提供書面)

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和の効果により企業収益の改善を受けて、国内景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかし直近では、株安や円高の進行等の影響により、企業の景気感や消費マインドが悪化し、先行き不透明な状況となっております。

パソコン業界においては、スマートフォンやタブレットの普及に伴う需要減少が続いており、全世界的に販売・出荷台数の減少が続いております。電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比22.6%、出荷金額は15.0%の2年連続で大幅な減少となりました。

バイク業界においては、日本自動車工業会（JAMA）の統計によると、二輪車の工場出荷台数（国内）は前年同期比6.8%減となり、こちらも2年連続で減少となりました。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、顧客のニーズに応える品揃えを実現するべく国内メーカー製パソコン本体の取り扱いを強化してまいりました。これにより、販売台数は減少したものの、平均単価が上昇したため売上高の落ち幅を最小限に抑制することができております。その他、タブレット需要に対応するため端末の品揃え・販売を強化して売上の拡大に取り組んだものの、パソコン販売の減少を補うまでには至りませんでした。一方、前事業年度より強化を図っておりますサービス&サポートについては、収益の柱としてさらなる拡大に取り組んでおります。特にパソコン購入時の初期設定や拡張を行うサポートに注力しており、直近ではパソコン購入者の3割以上のお客様にこれらのサポートをご利用いただいております。こうした取り組みにより利益率の改善に取り組んでまいりましたが、パソコン業界における販売不振の影響は大きく、売上高は前事業年度を上回ることができませんでした。

その他、販促活動を強化するため、地盤である静岡県内でのテレビCM放映の継続実施に加えて、Twitter広告等のSNSを活用した告知活動にも注力することで、新規顧客の集客増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比14.0%の減少となりました。

バイク事業においては、各社の通販サイトにおける価格競争が激化しており、高額なヘルメットやジャケット、ポータブルナビを中心に販売が低迷しました。また、顧客ニーズに合わない品揃えを改善するため、不稼働在庫の処分を推進し、在庫の入れ替えを進めてまいりましたが、これらの取り組みにより少しずつではありますが、売上高の減少に歯止めがかかってきましたが、上半期の落ち込みを挽回するには至りませんでした。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比19.3%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、HUAWEI社と共同で開始したスマートフォン・タブレット端末の販売に特化した「ファーウェイVモール（楽天市場店）」が好調に推移し、売上高を押し上げました。しかし、店頭販売同様にパソコン本体の販売は低迷したため、売上高は減少しております。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前年同期比8.3%の減少となりました。

その他、経費につきましては、テレビCMやSNS広告等の実施強化により広告宣伝費は増加しましたが、継続的な人員適正化による人件費の削減、また閉鎖したZOA秋葉原本店の家賃削減等の効果によって経費の削減を図っております。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高8,357,899千円（前年同期比13.2%減）、経常利益213,694千円（前年同期比40.8%増）、当期純利益131,059千円（前年同期比40.6%増）となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は94,052千円であります。

その主たる内容は、沼津本部社員駐車場用土地63,939千円、災害対策用サーバ6,094千円、店舗エアコン入れ替え5,533千円等であります。

③ 資金調達の状況

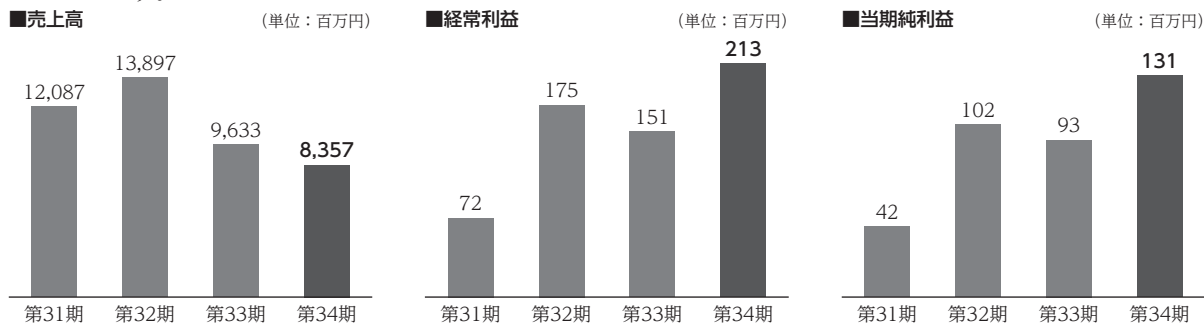
当社は、金融機関より短期借入金として50,000千円、長期借入金として430,000千円の調達を実施しました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期 (当事業年度)
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売 上 高 (千円)	12,087,253	13,897,421	9,633,202	8,357,899
経 常 利 益 (千円)	72,397	175,772	151,813	213,694
当 期 純 利 益 (千円)	42,662	102,073	93,189	131,059
1 株 当 た り 純 利 益 (円)	20.42	49.00	44.74	62.92
総 資 産 (千円)	4,848,663	5,686,410	4,729,946	5,108,686
純 資 産 (千円)	2,015,496	2,075,909	2,117,023	2,196,007
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	967.59	996.60	1,016.33	1,054.25

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末現在の発行済株式総数により算出しております。

2. 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。



(3) 重要なその他の関係会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社への 議決権比率 (%)	主要な事業内容	業務上の関係
ダイワボウホールディングス株式会社	21,696,744	44.16	ダイワボウグループを統括する純粋持株会社	重要な営業上の取引はありません。
ダイワボウ情報システム株式会社	11,813,449	44.16	情報通信用機器卸売	当社は商品の一部を仕入れております。

- (注) 1. ダイワボウ情報システム株式会社は、ダイワボウホールディングス株式会社の100%子会社であります。
2. ダイワボウホールディングス株式会社の当社への議決権比率は、間接所有によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、競合他店との激しい価格競争にさらされており、収益確保が困難な状況が続いております。また、消費増税後の消費低迷が持続しており、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下で当社は、「三位一致」を経営理念に掲げ、「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させる」ことを目指した経営活動を行っております。

これを実践するために、パソコンおよびバイク用品の専門店として接客力・サポート力・専門性の強化に力を注いでおります。当社では、お客様との接客によりニーズを引き出し、専門的な見地から最適な商品の提案・提供を行い、さらにサポート力を生かした安心してご購入いただける環境づくりに取り組んでまいります。

引き続きお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター顧客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社は、パソコン事業、サービス&サポート事業およびその他の事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

- ① パソコン事業
パソコン本体および同関連商品の販売を行っております。
- ② サービス&サポート事業
パソコン本体および同関連商品のサポート、修理、会員制サービス（ZOA倶楽部）等の業務を行っております。
- ③ バイク事業
バイク用品、部品およびウェア関連の販売を行っております。
- ④ インターネット通信販売事業
パソコン関連商品、バイク関連商品および家電商品、カー用品等のインターネットによる通信販売を行っております。

(6) 主要な営業所（平成28年3月31日現在）

本部

○Aナガシマ沼津本店	静岡県沼津市
○Aナガシマ沼津卸団地店	静岡県沼津市
○Aナガシマ御殿場店	静岡県駿東郡
○Aナガシマ富士店	静岡県御殿場市
○Aナガシマ富士宮店	静岡県富士市
○Aナガシマ富士宮店	静岡県富士宮市
○Aナガシマ静岡流通どおり店	静岡市葵区
○Aナガシマ静岡国吉田店	静岡市駿河区
○Aナガシマ志太店	静岡県焼津市
○Aナガシマ掛川店	静岡県掛川市
○Aナガシマ浜松本店	浜松市東区
○Aナガシマ浜松西インター店	浜松市中区
コンピュータープラザZOA豊橋店	愛知県豊橋市
コンピュータープラザZOA厚木店	神奈川県厚木市
コンピュータープラザZOA相模原店	神奈川県相模原市
コンピュータープラザZOA山梨中央店	山梨県中央市
コンピュータープラザZOA岡山店	岡山市北区
コンピュータープラザZOA徳島店	徳島県徳島市
パソコンの館姫路店	兵庫県姫路店
パソコンの館金沢店	石川県金沢市
パソコンの館富山店	富山県富山市
パソコンの館福井店	福井県福井市
パソコンの館秋田店	秋田県秋田市

パソコンの館 秋田店

パソコンの館 富山店

パソコンの館 金沢店

パソコンの館 福井店

パソコンの館 姫路店

ZOA 徳島店

ZOA 岡山店

ZOA 豊橋店

ZOA 山梨中央店

ZOA 厚木店

ZOA 相模原店

OAナガシマ 静岡流通どおり店

OAナガシマ 志太店

OAナガシマ 掛川店

OAナガシマ 浜松本店

OAナガシマ 浜松西インター店

OAナガシマ 静岡国吉田店

OAナガシマ 富士宮店

OAナガシマ 御殿場店

OAナガシマ 沼津本店

OAナガシマ 沼津卸団地店

OAナガシマ 富士店

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
94 (87) 名	9 (△23) 名	39歳3ヶ月	11年0ヶ月

(注) 使用人数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

借入先	借入額（千円）
株式会社静岡銀行	635,000
静岡県信用農業協同組合連合会	235,000
株式会社三井住友銀行	101,690
株式会社みずほ銀行	93,270
株式会社商工組合中央金庫	75,010
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000
日本生命保険相互会社	30,000

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- | | |
|-----------------|------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 8,100,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 2,083,000株 (自己株式213,500株を除く) |
| (3) 株主数 | 734名 |
| (4) 大株主 (上位10名) | |

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	920,000	44.16
長嶋しのぶ	651,700	31.28
長嶋慶	50,000	2.40
西股縁	50,000	2.40
Z O A 社員持株会	37,200	1.78
伊井一史	21,200	1.01
原淳	16,800	0.80
株式会社 S B I 証券	12,900	0.61
野村証券株式会社	12,100	0.58
青山泰長	11,800	0.56

(注) 持株比率は、自己株式 (213,500株) を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	伊井 一史	営業本部長
取締役	安井 明宏	社長室長兼管理本部長
取締役	西村 幸浩	ダイワボウ情報システム株式会社 常務取締役 ディーアイエス物流株式会社 社外取締役 ディーアイエスソリューション株式会社 社外取締役 ダイワボウホールディングス株式会社 常務執行役員
常勤監査役	佐藤 真人	
監査役	脇 康夫	ダイワボウ情報システム株式会社 社外監査役
監査役	辰巳 敏博	ダイワボウ情報システム株式会社 取締役財務部長 ダイワボウホールディングス株式会社 執行役員

- (注) 1. 取締役のうち、西村幸浩氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、脇康夫氏および辰巳敏博氏は、社外監査役であります。
3. 監査役辰巳敏博氏は、長年にわたりダイワボウ情報システム株式会社で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査役脇康夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給員数 (名)	報酬等の額 (千円)
取 締 役	3	40,700
監 査 役	1	8,004
合 計	4	48,704

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 社外取締役1名および社外監査役2名については報酬を支払っていないため、員数と支給員数が相違しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役西村幸浩氏は、ダイワボウ情報システム株式会社の常務取締役を兼務しております。また、同社の子会社であるディーアイエス物流株式会社およびディーアイエスソリューション株式会社の社外取締役およびダイワボウホールディングス株式会社の常務執行役員を兼務しております。当社と兼務先のダイワボウ情報システム株式会社は特定関係事業者（主要な取引先）の関係にあります。

監査役脇康夫氏は、ダイワボウ情報システム株式会社の社外監査役を兼務しております。当社と兼務先のダイワボウ情報システム株式会社は特定関係事業者（主要な取引先）の関係にあります。

監査役辰巳敏博氏は、ダイワボウ情報システム株式会社の取締役財務部長を兼務しております。また、ダイワボウホールディングス株式会社の執行役員を兼務しております。当社と兼務先のダイワボウ情報システム株式会社は特定関係事業者（主要な取引先）の関係にあります。

なお、ダイワボウ情報システム株式会社は当社株式を44.16%保有しているその他の関係会社となっております。また、ダイワボウホールディングス株式会社は当社株式の44.16%を間接所有にて保有しているその他の関係会社となっております。なお、ダイワボウ情報システム株式会社は、ダイワボウホールディングス株式会社の100%子会社であります。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動内容
取締役	西村 幸浩	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席いたしました。他社取締役の経験に基づいて経営全般に関する発言を適宜行っております。
監査役	脇 康夫	当事業年度開催の取締役会12回、監査役会8回の全てに出席いたしました。取締役会における意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役	辰巳 敏博	当事業年度開催の取締役会12回、監査役会8回の全てに出席いたしました。取締役会において他社財務部長の経験および知見に基づく企業会計の専門的見地から発言を行っております。また、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	24,600千円
当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24,600千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、代表取締役社長自らが使用人に対して繰り返し企業理念の精神を伝えることにより、法令および定款に遵守した行動がとられる経営体制の確立に努めております。

また、社内におけるコンプライアンス違反行為が行われ、もしくは行われようとしていることに気付いたときには、公益通報制度運用規程に従い、公益通報窓口部門である管理本部を通じて会社に通報できる内部通報制度を整備しております。なお、通報者の正当な行為に関しては当規程において保護され、不利益となる扱いは受けません。加えて、管理本部長をコンプライアンス委員長とするコンプライアンス委員会規程を設けており、事業運営におけるコンプライアンスの徹底を図っております。

その他の重要な法務的問題およびコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士と協議し、指導を受けることとしております。

監査役は、当社のコンプライアンスの状況を監査するとともに、コンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存をしております。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

また、情報の管理については、営業秘密に関する管理規程および個人情報保護管理規程に従い対応しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社において横断的に潜在するリスクについて、管理本部を主管として常にリスク管理状況の把握に努めることで、その顕在化を未然に防止するよう取り組んでおります。

また、顕在化した場合においては、代表取締役社長を本部長とする対策本部の設置を経営危機管理規程に定めており、この定めに従い対応することで、当社の財産および業績に対する影響を最小限に留める体制を構築しております。

④ **取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制**

当社は、原則として毎月1回以上の取締役会を開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務運営については、事業環境を踏まえた経営計画および年度予算を策定し、目標を設定するとともに、各所轄部署においては、その目標達成に向けて具体策を検討・実施しております。

上記の進捗について、投資家その他ステークホルダーの理解を得ることが、効率的な運用には不可欠と考え、年1回以上のアナリスト、機関投資家を対象とした会社説明会を開催しております。

⑤ **当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制**

関係会社の経営管理状況および内部統制の定期的な報告を当社取締役会に行うことを義務付けるとともに、必要に応じて指導・支援を行うこととしております。

⑥ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設けておりませんが、今後、監査役は、必要に応じて代表取締役社長と協議のうえ、職務を補助すべき使用人を指名し、監査業務に必要な事項を命令することができるものとします。

⑦ **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役は、監査役補助者の人事異動について人事担当取締役から事前に報告を受け、必要な場合は理由を付して変更を申し入れることができることとしております。また、監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しないものとします。

⑧ **取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制**

取締役および使用人は、当社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反行為に関する事項を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告することとしております。なお、監査役へ報告を行った通報者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止しております。

また、取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告することとしております。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会ほか社内において実施される重要な会議に出席できるものとし、取締役の職務執行に対して厳格な監督を行い、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役にその説明を求めることとしております。

また、監査役がその職務について、当社に対して必要となる費用の前払い等の請求を行ったときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を負担するものとしします。

⑩ 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法およびその他の法令の定めに従って、財務報告に係わる内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や企業の健全な活動を脅かす反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと関わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持いたします。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

内部統制につきましては、年に1回の整備・運用の評価を実施し、取締役会がその結果内容を確認しております。その他、内部監査室が計画的に実施する内部監査活動においてモニタリングしており、その結果は代表取締役及び常勤監査役に報告されております。

また、常勤監査役は経営に重大な影響を及ぼすリスクについて業務執行を行う取締役が適切に対応しているかを確認検証しており、その検証結果は監査役会において情報共有し、必要に応じて代表取締役に報告を行っております。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第34期 平成28年3月31日現在	(ご参考) 第33期 平成27年3月31日現在	科目	第34期 平成28年3月31日現在	(ご参考) 第33期 平成27年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	3,856,431	3,523,909	流動負債	2,328,624	1,491,372
現金及び預金	1,193,561	1,185,697	買掛金	1,167,199	793,890
売掛金	338,861	302,904	短期借入金	50,000	50,000
商品	2,212,990	1,930,852	1年内返済予定の長期借入金	823,407	368,498
未収入金	12,821	20,530	1年内償還予定の社債	60,000	60,000
繰延税金資産	35,423	30,571	未払金	58,115	56,561
その他	63,243	56,382	未払費用	19,092	19,754
貸倒引当金	△470	△3,029	未払法人税等	71,169	41,395
固定資産	1,252,254	1,206,036	前受金	12,708	4,326
有形固定資産	942,321	885,882	預り金	3,630	2,608
建物	193,175	203,577	賞与引当金	36,886	33,677
構築物	11,316	13,241	ポイント引当金	13,613	4,595
車両運搬具	921	1,703	その他	12,801	56,064
工具、器具及び備品	15,594	12,955	固定負債	584,053	1,121,550
土地	718,343	654,403	社債	140,000	200,000
建設仮勘定	2,970	－	長期借入金	346,563	829,960
無形固定資産	13,193	11,882	長期未払金	4,949	5,766
電話加入権	8,888	8,888	退職給付引当金	92,541	85,824
ソフトウェア	4,228	2,821	負債合計	2,912,678	2,612,923
商標権	77	171	純資産の部		
投資その他の資産	296,739	308,272	株主資本	2,196,007	2,117,023
出資金	6,285	6,285	資本金	331,986	331,986
繰延税金資産	8,247	7,366	資本剰余金	323,753	323,753
差入保証金	280,723	292,368	資本準備金	323,753	323,753
その他	1,482	2,252	利益剰余金	1,687,255	1,608,270
資産合計	5,108,686	4,729,946	利益準備金	25,000	25,000
			その他利益剰余金	1,662,255	1,583,270
			別途積立金	1,370,700	1,370,700
			繰越利益剰余金	291,555	212,570
			自己株式	△146,987	△146,987
			純資産合計	2,196,007	2,117,023
			負債純資産合計	5,108,686	4,729,946

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	第34期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	(ご参考) 第33期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	8,357,899	9,633,202
売上原価	6,567,363	7,868,396
売上総利益	1,790,535	1,764,805
販売費及び一般管理費	1,578,545	1,612,612
営業利益	211,989	152,193
営業外収益	14,207	14,458
受取利息	195	198
受取配当金	113	396
受取手数料	12,829	10,884
受取保険金	970	2,860
その他	100	118
営業外費用	12,502	14,838
支払利息	9,560	13,323
社債利息	1,079	874
為替差損	193	637
その他	1,669	2
経常利益	213,694	151,813
特別利益	－	1,185
固定資産売却益	－	1,185
特別損失	4,850	3,689
固定資産除却損	4,850	－
減損損失	－	3,689
税引前当期純利益	208,843	149,309
法人税、住民税及び事業税	83,518	40,428
法人税等調整額	△5,733	15,692
当期純利益	131,059	93,189

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集
ご通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

株主資本等変動計算書

第34期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
					別 積 立 金	途 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	212,570	1,608,270	△146,987	2,117,023	2,117,023	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△52,075	△52,075		△52,075	△52,075	
当期純利益						131,059	131,059		131,059	131,059	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	78,984	78,984	—	78,984	78,984	
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	291,555	1,687,255	△146,987	2,196,007	2,196,007	

（ご参考）第33期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
					別 積 立 金	途 金	繰越利益 剰余金				
平成26年4月1日 期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	171,456	1,567,156	△146,987	2,075,909	2,075,909	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△52,075	△52,075		△52,075	△52,075	
当期純利益						93,189	93,189		93,189	93,189	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	41,114	41,114	—	41,114	41,114	
平成27年3月31日 期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	212,570	1,608,270	△146,987	2,117,023	2,117,023	

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年5月17日

株式会社 ZOA
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷 上 和 範 ⑩
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 守 谷 義 広 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ZOAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

招集
ご通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1)監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月24日

株式会社 Z O A 監査役会
常勤監査役 佐藤 真人 印
社外監査役 脇 康夫 印
社外監査役 辰 巳 敏博 印

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

第34期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。
この場合の配当総額は、62,490,000円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年6月27日といたしたいと存じます。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第2号議案 取締役3名選任の件

取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1	い い も と ふ み 伊井 一史 (昭和35年12月7日生)	再任
所有する当社の株式数 21,200株	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	
取締役在任年数 11年	昭和58年12月 株式会社オリेंटファイナンス（現株式会社オリेंटコーポレーション）入社 平成11年7月 当社入社 社長室長 平成17年6月 当社取締役 平成25年8月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年9月 当社営業本部長（現任）	
取締役会の出席回数 12回(100%)	〈重要な兼職の状況〉 なし	
候補者番号 2	やす い あ き ひ ろ 安井 明宏 (昭和49年9月3日生)	再任
所有する当社の株式数 4,000株	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	
取締役在任年数 1年	平成7年4月 ダイワボウ情報システム株式会社入社 ディーアイエス情報機器販売株式会社出向 平成13年9月 当社入社 販売推進課主任 平成26年5月 当社執行役員社長室長兼管理副本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員社長室長兼管理本部長 平成28年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼サービス事業本部長（現任）	
取締役会の出席回数 10回(100%)	〈重要な兼職の状況〉 なし	

候補者番号 3

にしむら ゆきひろ
西村 幸浩 (昭和36年6月14日生)

再任

所有する当社の株式数
-株

社外取締役在任年数
4年

取締役会の出席回数
12回(100%)

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和60年 4月 ダイワボウ情報システム株式会社入社
平成18年 6月 ダイワボウ情報システム株式会社 取締役
平成19年 8月 ディーアイエス物流株式会社 社外取締役（現任）
平成24年 4月 ダイワボウ情報システム株式会社 常務取締役
管理部門統括（現任）
平成24年 6月 当社社外取締役（現任）
ディーアイエスソリューション株式会社 社外取締役（現任）
ダイワボウホールディングス株式会社 常務執行役員（現任）

〈重要な兼職の状況〉

ダイワボウ情報システム株式会社 常務取締役

社外取締役候補者とする理由

当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社における取締役としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 西村幸浩氏は、社外取締役候補者であります。
3. 西村幸浩氏はダイワボウ情報システム株式会社の常務取締役であり、同社は当社の特定関係事業者に該当いたします。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役脇康夫氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、選任されます監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

しみず ゆたか
清水 裕

(昭和41年10月19日生)

新任

所有する当社の株式数 一株	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況) 平成元年4月 日興証券株式会社 (現SMB C日興証券株式会社) 入社 平成14年7月 株式会社キャタリスト設立 代表取締役 (現任) 平成17年6月 株式会社パーテックススタンダード 社外取締役 平成21年6月 株式会社クロスキャット 社外監査役
社外監査役在任年数 一年	〈重要な兼職の状況〉 株式会社キャタリスト 代表取締役
取締役会の出席回数 一回	社外監査役候補者とする理由 同氏が培ってきたビジネス経験を当社監査体制の強化に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 清水裕氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 清水裕氏は、社外監査役候補者であります。
3. 清水裕氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

以上

Topics

1. サポートの取り組みについて

ZOAはパソコン専門店としての強み・差別化を図るため、今後サポートの強化に取り組んでまいります。ウイルス駆除やインターネット接続不良などのトラブル対応はもちろん、HDDからSSDへの換装など、パソコンをより快適に利用できるサポートも積極的に取り組んでおります。また、パソコンの自社修理にも力を入れ、メーカー修理よりも早く安い修理を安心できる体制で提供しております。家電量販店ではできない、技術力を生かしたサポート&サービスを武器にZOAはますます発展してまいります。



2. 新規出店について

老朽化が進む店舗の改装・移転もZOAにとっては大きな課題です。売上・利益のさらなる向上を目指すべく、店舗開発にも力を注いでまいります。まずは、OAナガシマ志太店を移転し、新志太店として9月にスタートをする予定でございます。新たな店舗で、既存のお客様に加えて新しいお客様をお迎えして、売上・利益の向上の取り組みでまいります。（写真はOAナガシマ富士店です。）



3. 新規事業について

6月より静岡駅前で新規事業となる「キーズカフェ」を出店、カフェ事業を開始しました。老舗ブランド「キーコーヒー」の味わい深いコーヒーと、確かな味が評判「神戸屋」の生地を店舗で焼き上げた「焼きたてパン」を提供。そこにZOAの強みであるスマートフォンとパソコンの修理・サポート専用のカウンターを併設することで差別化を図っております。今後の収益の新たな柱として新規事業にも注力してまいります。（写真はイメージです。）

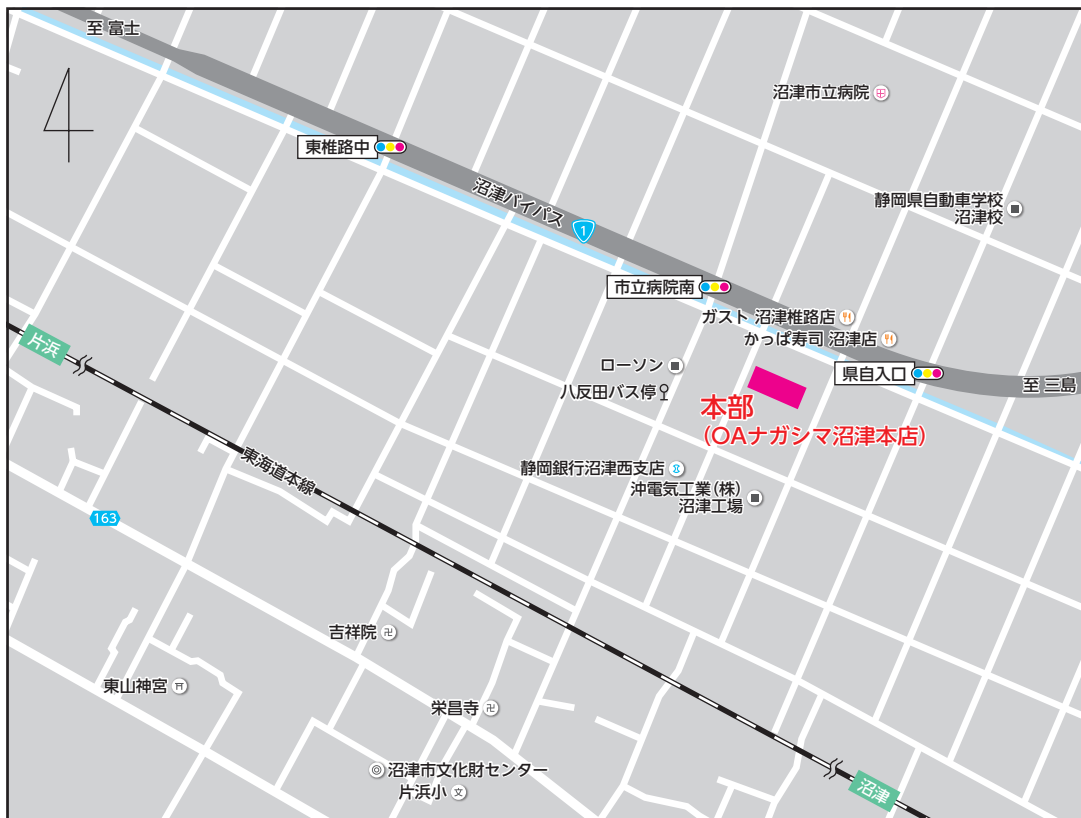


株主総会会場ご案内図

会場 静岡県沼津市大諏訪719番地
株式会社ZOA 本部 3階 会議室
電話 055 (922) 1975



● 本部外観



交通 : ◇車：国道1号線 沼津バイパス「市立病院南」交差点を南側に入りすぐ左手。
◇電車：JR東海道本線 片浜駅下車、南口より片浜循環バス「ミューバス」東回りで7分「八反田」下車。または、片浜駅南口よりタクシーで5分。
JR沼津駅下車、北口よりタクシーで15分。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。